

平成25年11月27日

富国生命保険相互会社

平成25年度第2四半期(上半期)報告

富国生命保険相互会社(社長 米山好映)の平成25年度第2四半期(上半期)の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しております。

[目次]

1. 主要業績	1頁
2. 平成25年度第2四半期(上半期)の 一般勘定資産の運用状況	3頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	6頁
4. 中間貸借対照表	13頁
5. 中間損益計算書	14頁
6. 中間基金等変動計算書	15頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	22頁
8. 債務者区分による債権の状況	23頁
9. リスク管理債権の状況	24頁
10. ソルベンシー・マージン比率	25頁
11. 特別勘定の状況	26頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	33頁

補足資料

<別冊>



1. 主要業績

(1) 保有契約高、新契約高及び解約・失効契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成24年度末				平成25年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	3,008	100.8	248,851	95.9	3,022	100.5	245,520	98.7
個人年金保険	783	101.7	30,341	101.2	770	98.3	29,910	98.6
個人保険+個人年金保険	3,791	101.0	279,192	96.4	3,792	100.0	275,431	98.7
団体保険	—	—	163,902	102.1	—	—	164,243	100.2
団体年金保険	—	—	19,946	101.1	—	—	20,288	101.7

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

平成24年度 第2四半期(上半期)	新契約+転換による純増加				新 契 約		転換による純増加	
	件 数		金 額		金 額		金 額	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
個人保険	186	96.1	6,251	95.2	7,294	95.7	△ 1,042	—
個人年金保険	16	90.3	570	92.7	584	93.1	△ 14	—
個人保険+個人年金保険	202	95.6	6,821	95.0	7,878	95.5	△ 1,057	—
団体保険	—	—	133	125.7	133	125.7	—	—
団体年金保険	—	—	91	14,061.1	91	14,061.1	—	—

平成25年度 第2四半期(上半期)	新契約+転換による純増加				新 契 約		転換による純増加	
	件 数		金 額		金 額		金 額	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
個人保険	176	94.5	7,988	127.8	8,020	110.0	△ 32	—
個人年金保険	7	46.4	251	44.0	260	44.5	△ 9	—
個人保険+個人年金保険	183	90.6	8,239	120.8	8,280	105.1	△ 41	—
団体保険	—	—	78	58.6	78	58.6	—	—
団体年金保険	—	—	0	0.1	0	0.1	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約+転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資と個人年金保険に付加されている定期保険特約を合計したものです。
3. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

③解約・失効契約高(個人保険+個人年金保険)

(単位：億円、%)

区 分	平成24年度 第2四半期(上半期)		平成25年度 第2四半期(上半期)	
		前年同期比		前年同期比
解約・失効契約高	8,056	98.5	7,777	96.5
解約・失効率	2.78	0.06	2.79	0.01

- (注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。
2. 解約・失効率の前年同期比には増減ポイントを記載しています。

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	2,770	98.6	2,753	99.4
個 人 年 金 保 険	1,335	102.5	1,330	99.6
合 計	4,106	99.9	4,083	99.4
うち医療保障・生前給付保障等	1,053	101.7	1,058	100.5

②新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成24年度 第2四半期(上半期)		平成25年度 第2四半期(上半期)	
		前年同期比		前年同期比
個 人 保 険	97	90.9	95	97.7
個 人 年 金 保 険	24	83.4	11	47.7
合 計	121	89.3	106	87.8
うち医療保障・生前給付保障等	40	99.1	38	94.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

(3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	平成24年度 第2四半期(上半期)		平成25年度 第2四半期(上半期)	
		前年同期比		前年同期比
保 険 料 等 収 入	3,599	114.7	3,291	91.5
資 産 運 用 収 益	687	95.2	1,033	150.2
保 険 金 等 支 払 金	2,889	110.9	2,657	92.0
資 産 運 用 費 用	261	60.0	230	88.4
経 常 利 益	268	159.4	548	204.0

(4) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	60,072	105.4	61,387	102.2

2. 平成25年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況

（1）運用環境

平成25年度上半期の日本経済は、政策効果などにより内需を中心に持ち直しました。補正予算による公的需要の押し上げに加え、消費増税を見据えた動きもあり、住宅投資は堅調に推移しました。また、設備投資は、企業収益の回復を映して、緩やかな増加基調に転じました。個人消費は、株高による消費マインドの改善を背景に、底堅く推移しました。一方で輸出は、当初、米国向けを中心に増加したものの、海外需要の鈍化を映して伸び悩みました。海外経済については、米国経済は緩やかな回復傾向を維持したものの、底打ちした欧州経済は弱さが残り、中国などの新興国経済は、総じて減速傾向となりました。

金融資本市場は、日本銀行が異次元緩和を導入したことで、債券市場が不安定化するなど、大きな影響を受けました。長期金利は、4月の異次元緩和の公表翌日に、指標となる10年国債利回りが取引時間中に一時0.3%台と過去最低水準を更新した後、再び上昇に転じるなど、一日のうちに乱高下しました。その後は、機関投資家の様子見姿勢が続くなか、0.6%前後で推移したものの、米国量的金融緩和の早期縮小観測を背景とした米国の長期金利の上昇などを受けて、5月には一時0.9%台まで上昇しました。6月以降、0.8%台で推移していたものの、金利先高感が和らぐなか、債券市場が落ち着きを取り戻すにつれて低下傾向となり、期末には0.6%台となりました。為替レートは、日本銀行による異次元緩和などにより、対ドル・対ユーロともに円安が進行したものの、投資家のリスク回避姿勢が強まる局面では、安全資産としての位置づけなどから円が買い戻されました。対ドルでは、5月に100円超えの水準まで円安が進行した後、90円台半ばまで円が買い戻されました。その後は、96円～101円台で推移し、前年度末比約4円の円安となる97円台で期末を迎えました。対ユーロでは、5月に132円台まで円安が進行した後は、130円前後で推移し前年度末比約11円の円安となる131円台で期末を迎えました。株価は、当初、前年度からの株高の流れを引き継いだことで上昇傾向となり、5月には日経平均で15,627円まで値を上げました。その後、米国量的金融緩和の早期縮小観

測により世界的にリスク回避の動きが広がったことで下落に転じ、6月には1万2千円台まで値を下げました。円安進行などにより値を戻した7月以降は、1万4千円前後で推移し、前年度末を約2千円上回る14,455円で期末を迎えました。

欧米の金融市場は、FRB（米連邦準備制度）が前年に導入した量的緩和政策を継続し、政策金利は0.0～0.25%と低水準で据え置かれました。また、ECB（欧州中央銀行）は、5月に政策金利を0.5%へ引き下げるなど、金融緩和を進めました。こうした中、米国長期金利は、1.8%台で始まりましたが、量的緩和の早期縮小観測により、5月以降上昇傾向となり、2.6%台で上半期末を迎えました。また、欧州の長期金利の指標となるドイツ国債の利回りは、年度当初1.2%前後の低水準で推移していたものの、5月以降上昇し、1.7%台で上半期末を迎えました。

（2）運用方針

当社では、『ご契約者の利益擁護』のため、生命保険という商品の負債特性を踏まえながら、安全かつ有利の原則に従い、将来にわたって高水準の運用収益を確保していくことを資産運用の基本方針としています。

この方針のもと、時代の変化に即応できるポートフォリオを構築すべく、資産の流動性を確保しつつ、中長期的な視点から資金を配分しています。具体的には、ALMの観点から、公社債・貸付などの円金利資産を柱に据え、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っています。

資産運用にあたっては、お客さまからお預かりした資金の安全性を十分に確保するため、流動性が乏しい、あるいは包含されるリスクが分かりにくい金融商品への投資を抑制するなどによって、ポートフォリオの質の維持に努めています。さらに、きめ細やかなリスク管理を実施しており、専門の部署による日々のモニタリングなどによって、大幅な市場の変動による影響も十分吸収できるよう、資産運用に係るリスクの低減に努めています。

(3) 運用実績の概況

平成 25 年度上半期末の一般勘定資産は、前年度末に比べ 1,261 億円増加し、6 兆 558 億円（前年度末比 2.1%増）となりました。

年度当初の債券市場の不安定化やその後の金利低下を受けて、国内公社債への投資を控え、外国公社債中心の運用を行いました。外国公社債については、オープン外債の積み増しに加え、円金利資産の代替として流動性に優れた米国債をヘッジ付で積み増したことなどにより、年度当初の想定を大きく上回る増加額となりました。一方、不動産については、市況の改善を捉え、予めから計画していた賃貸用不動産の売却を推進し、リスク削減と不動産ポートフォリオの強化を図りました。

この結果、国内公社債の資産残高は、前年度末に比べ 777 億円減少の 2 兆 8,939 億円（前年度末比 2.6%減）となりました。外国証券については、外国公社債を積み増したことに加え、円安による時価の上昇などにより、同 1,995 億円増加の 1 兆 2,867 億円（同 18.4%増）となりました。株式については、帳簿価額では横ばいでしたが、株価上昇による評価差額の増加により、同 439 億円増加の 4,756 億円（同 10.2%増）となりました。一般貸付については、企業向け貸付を中心に減少し、同 501 億円減少の 7,905 億円（同 6.0%減）となりました。不動産については、賃貸用不動産の売却を行ったことなどから、同 396 億円減少の 2,279 億円（同 14.8%減）となりました。なお、証券化商品の上半期末残高は、同 3 億円増加の 109 億円となりましたが、一般勘定資産に占める比率は 0.18%にとどまっています。

資産運用関係収益の中心である利息及び配当金等収入については、残高増や円安効果による外国公社債利息の増加などが寄与し、売買目的有価証券分を含む合計額で前年同期を 44 億円上回る 645 億円（前年同期比 7.4%増）となりました。また、国債や株式の入れ替えなどにより有価証券売却益が同 284 億円増加の 317 億円（同 867.4%増）となるなど、資産運用関係収益は同 281 億円増加の 969 億円（同 40.9%増）となりました。資産運用関係費用については、為替リスクのヘッジに係る損失を中心に金融派生商品費用が 110 億円となる一方、有価証券評価損が株式を中心に同 50 億円減少したことなどにより、同 3 億円増加の 230 億円（同 1.6%増）にとどまりました。この結果、資産運用関係収支は、同 277 億円増加の 738 億円（同 60.3%増）となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	103,767	1.7	138,153	2.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	1,111	0.0	1,041	0.0
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	31,322	0.5	31,047	0.5
有価証券	4,557,314	76.9	4,731,931	78.1
公 社 債	2,971,689	50.1	2,893,905	47.8
株 式	431,715	7.3	475,637	7.9
外 国 証 券	1,087,223	18.3	1,286,777	21.2
公 社 債	855,410	14.4	1,048,644	17.3
株 式 等	231,812	3.9	238,132	3.9
その他の証券	66,686	1.1	75,611	1.2
貸付金	907,508	15.3	856,647	14.1
保険約款貸付	66,807	1.1	66,122	1.1
一般貸付	840,701	14.2	790,524	13.1
不動産	267,554	4.5	227,943	3.8
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	63,307	1.1	71,089	1.2
貸倒引当金	△ 2,201	△ 0.0	△ 1,988	△ 0.0
合 計	5,929,684	100.0	6,055,865	100.0
うち外貨建資産	959,813	16.2	1,199,169	19.8

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)
	現預金・コールローン	11,741
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 34	△ 69
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 4,712	△ 275
有価証券	61,247	174,616
公 社 債	106,849	△ 77,783
株 式	△ 31,693	43,921
外 国 証 券	△ 13,143	199,554
公 社 債	△ 8,836	193,234
株 式 等	△ 4,306	6,319
その他の証券	△ 765	8,924
貸付金	△ 47,889	△ 50,860
保険約款貸付	△ 927	△ 684
一般貸付	△ 46,961	△ 50,176
不動産	△ 3,399	△ 39,611
繰延税金資産	5,342	—
その他	18,113	7,781
貸倒引当金	129	212
合 計	40,537	126,180
うち外貨建資産	7,024	239,355

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	56,767	60,285
預貯金利息	9	3
有価証券利息・配当金	38,696	43,821
貸付金利息	10,267	8,772
不動産賃貸料	7,683	7,578
その他利息配当金	110	109
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	403	—
売買目的有価証券運用益	—	4,200
有価証券売却益	3,284	31,775
国債等債券売却益	2,466	17,241
株式等売却益	523	11,662
外国証券売却益	294	2,429
その他	—	442
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	7,671	—
為替差益	—	460
貸倒引当金戻入額	10	—
その他運用収益	648	209
合 計	68,786	96,931

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)
支 払 利 息	636	1,460
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	213
売買目的有価証券運用損	4,528	—
有価証券売却損	5,869	5,202
国債等債券売却損	117	32
株式等売却損	4,356	2,312
外国証券売却損	1,183	2,857
その他	211	—
有価証券評価損	5,103	52
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	4,645	52
外国証券評価損	457	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	11,056
為替差損	1,442	—
貸倒引当金繰入額	—	38
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,904	2,509
その他運用費用	2,253	2,565
合 計	22,737	23,098

(5) 資産運用関係収支

(単位:百万円)

区 分	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)
資産運用関係収支	46,048	73,833

(6) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度第2四半期（上半期）末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	288,515	33,508	300,217	△ 1,663

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

(7) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末					平成25年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	822,875	902,871	79,996	80,084	88	844,627	910,803	66,175	66,187	11
公 社 債	772,539	849,531	76,992	76,992	—	774,605	837,820	63,215	63,215	—
外 国 公 社 債	50,335	53,339	3,003	3,091	88	70,022	72,983	2,960	2,972	11
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,037,091	1,121,931	84,840	85,184	344	1,233,193	1,304,043	70,850	71,308	458
公 社 債	1,015,980	1,100,527	84,547	84,891	344	1,212,387	1,283,009	70,621	71,073	451
外 国 公 社 債	21,110	21,403	292	292	—	20,806	21,034	228	234	6
子会社・関連会社株式	1,393	948	△ 444	—	444	1,393	1,023	△ 369	—	369
そ の 他 有 価 証 券	2,074,912	2,386,795	311,883	323,232	11,349	2,001,189	2,330,478	329,288	337,853	8,565
公 社 債	1,050,811	1,155,266	104,455	104,882	426	811,671	878,514	66,842	67,518	675
株 式	269,432	388,416	118,984	126,549	7,565	269,988	432,422	162,434	165,912	3,477
外 国 証 券	703,721	784,093	80,371	83,532	3,160	862,904	952,784	89,879	94,249	4,369
公 社 債	490,828	553,673	62,844	64,074	1,229	650,985	716,044	65,059	67,972	2,913
株 式 等	212,892	230,419	17,526	19,457	1,930	211,919	236,739	24,820	26,276	1,456
そ の 他 の 証 券	50,947	59,018	8,071	8,268	197	56,625	66,756	10,130	10,173	42
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,936,271	4,412,547	476,275	488,502	12,226	4,080,403	4,546,348	465,944	475,349	9,404
公 社 債	2,839,330	3,105,326	265,995	266,766	770	2,798,664	2,999,344	200,679	201,807	1,127
株 式	269,432	388,416	118,984	126,549	7,565	269,988	432,422	162,434	165,912	3,477
外 国 証 券	776,561	859,785	83,223	86,916	3,692	955,126	1,047,825	92,699	97,456	4,757
公 社 債	562,275	628,416	66,141	67,459	1,317	741,813	810,062	68,248	71,179	2,931
株 式 等	214,285	231,368	17,082	19,457	2,375	213,312	237,763	24,450	26,276	1,826
そ の 他 の 証 券	50,947	59,018	8,071	8,268	197	56,625	66,756	10,130	10,173	42
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度 第2四半期（上半期）末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	35,560	35,560
そ の 他 有 価 証 券	15,405	16,508
非 上 場 国 内 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	7,738	7,653
非 上 場 外 国 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	7,667	8,855
合 計	50,966	52,069

(8) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末					平成25年度第2四半期（上半期）末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益		貸借対照表 計上額	時 価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
金 銭 の 信 託	31,322	31,322	—	—	—	31,047	31,047	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度第2四半期（上半期）末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	30,322	0	30,047	△ 204

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末					平成25年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差損益		帳簿価額	時 価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満 期 保 有 目 的 の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
責 任 準 備 金 対 応 の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(ご参考) デリバティブ取引の時価情報【一般勘定】

(ヘッジ会計適用・非適用の合算値)

①差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

平成24年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	93	△ 888	—	—	—	△ 795
ヘッジ会計非適用分	△ 137	967	—	△ 498	—	331
合計	△ 43	78	—	△ 498	—	△ 463
平成25年度 第2四半期(上半期)末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	22	2,401	—	—	—	2,423
ヘッジ会計非適用分	△ 267	2,184	△ 100	△ 1,453	—	363
合計	△ 244	4,585	△ 100	△ 1,453	—	2,787

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(平成24年度末：通貨関連 △888百万円、平成25年度第2四半期(上半期)末：通貨関連 2,401百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年度末				平成25年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店	国内金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	12,495	495	93	93	2,392	392	22	22
頭	国内金利スワップション								
	売建	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
頭	買建	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	固定金利受取/変動金利支払	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
頭	固定金利支払/変動金利受取	300,000	—	170	△ 137	300,000	—	40	△ 267
	合計	(307)	—	—	△ 43	(307)	—	—	△ 244

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

(ご参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位：百万円)

国内金利スワップ	平成24年度末			平成25年度第2四半期(上半期)末		
	1年以内	1年～3年	3年超	1年以内	1年～3年	3年超
受取側固定スワップ想定元本	12,000	495	—	2,000	392	—
平均受取固定金利	1.65%	2.30%	—	2.12%	2.31%	—
平均支払変動金利	0.53%	1.15%	—	0.51%	1.13%	—
支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—
平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—
平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年度末				平成25年度第2四半期(上半期)末				
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益	
店頭	為替予約									
	売 建	330,489	—	330,378	111	524,580	—	520,006	4,574	
	(米ドル)	149,706	—	150,340	△ 633	325,272	—	321,384	3,888	
	(ユーロ)	86,793	—	85,403	1,390	84,592	—	84,647	△ 55	
	(豪ドル)	45,840	—	46,417	△ 576	54,429	—	53,937	491	
	(カナダドル)	29,554	—	29,611	△ 57	33,559	—	33,168	390	
	(英ポンド)	18,595	—	18,606	△ 11	26,726	—	26,867	△ 140	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション									
	売 建									
	コール	15,681	—	—	—	5,095	—	—	—	
	(米ドル)	(108)	—	33	74	(18)	—	4	13	
	(ユーロ)	(66)	—	32	34	(18)	—	4	13	
	プット	(41)	—	1	40	(—)	—	—	—	
	買 建	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—	
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
	(米ドル)	20,550	—	—	—	4,800	—	—	—	
	(ユーロ)	(116)	—	9	△ 107	(18)	—	15	△ 2	
(ユーロ)	(66)	—	0	△ 66	(18)	—	15	△ 2		
(ユーロ)	(11,550)	—	9	△ 41	(—)	—	—	—		
	(50)	—	—	—	(—)	—	—	—		
合 計									78	
										4,585

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
 2. 上半期末(年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。
 3. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年度末				平成25年度第2四半期(上半期)末				
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益	
取引所	株価指数先物									
	売 建	—	—	—	—	7,175	—	7,230	△ 54	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	株式オプション									
	売 建									
	コール	(—)	—	—	—	6,250	—	172	△ 45	
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
	買 建	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
合 計										△ 100

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

⑤債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年度末				平成25年度第2四半期(上半期)末				
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益	
取引所	国内債券先物									
	売 建	174,087	—	174,552	△ 464	143,046	—	144,120	△ 1,074	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	外国債券先物									
	売 建	10,517	—	10,551	△ 34	20,005	—	20,385	△ 379	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計										△ 1,453

(ご参考)不動産(土地・借地権)の評価額

(単位:百万円)

平成24年度末			平成25年度第2四半期(上半期)末		
貸借対照表計上額	評価額	差損益	貸借対照表計上額	評価額	差損益
160,530	228,982	68,451	132,551	209,677	77,126

(注) 評価額は下記を基準に算定しています。

平成25年度第2四半期(上半期)末

不動産鑑定士による鑑定評価額、平成25年1月1日現在の公示地価および平成25年1月1日現在の路線価等

平成24年度末

不動産鑑定士による鑑定評価額、平成25年1月1日現在の公示地価および平成24年1月1日現在の路線価等

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成24年度末 要約貸借対照表 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 中間会計期間末 (平成25年9月30日現在)
(資産の部)		
現金及び預貯金	33,566	28,936
コールポート	70,300	109,300
買入金銭債権	1,111	1,041
金銭の信託	31,322	31,047
有価証券	4,633,067	4,812,759
(うち国債)	(2,181,123)	(2,102,912)
(うち地方債)	(168,921)	(166,027)
(うち社債)	(652,931)	(658,680)
(うち株式)	(454,902)	(498,875)
(うち外国証券)	(1,108,137)	(1,310,404)
貸付金	907,508	856,647
保険約款貸付	66,807	66,122
一般貸付	840,701	790,524
有形固定資産	271,841	232,205
無形固定資産	11,652	10,934
再保険	42	20
その他の資産	49,020	57,892
リース投資資産	868	851
その他の資産	48,151	57,041
貸倒引当金	△ 2,201	△ 1,988
資産の部合計	6,007,231	6,138,797

期 別 科 目	平成24年度末 要約貸借対照表 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 中間会計期間末 (平成25年9月30日現在)
(負債の部)		
保険契約準備金	5,343,750	5,398,002
支払準備金	22,673	21,041
責任準備金	5,268,768	5,311,537
社員配当準備金	52,307	65,423
再保険	86	102
社債	66,187	119,405
その他の負債	49,813	50,545
未払法人税等	8,352	12,051
資産除去債務	2,966	2,978
その他の負債	38,494	35,516
退職給付引当金	44,965	44,050
価格変動準備金	41,628	42,813
繰延税金負債	16,938	20,775
再評価に係る繰延税金負債	16,119	15,947
負債の部合計	5,579,488	5,691,643
(純資産の部)		
基金償却積立金	35,000	35,000
基金償却積立金	71,000	71,000
再評価積立金	112	112
剰余金	102,260	109,928
損失填補準備金	2,399	2,485
その他の剰余金	99,861	107,442
基金償却準備金	9,000	18,000
社員配当平衡積立金	3,895	3,895
価格変動積立金	11,000	21,000
不動産圧縮準備金	4,114	3,969
別途準備金	767	767
中間未処分剰余金	* 71,084	59,810
基金等合計	208,372	216,040
その他の有価証券評価差額金	215,885	227,933
繰延ヘッジ損益	62	14
土地再評価差額金	3,421	3,165
評価・換算差額等合計	219,370	231,113
純資産の部合計	427,742	447,154
負債及び純資産の部合計	6,007,231	6,138,797

(注) * 平成24年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金は、当期未処分剰余金を示しています。

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成24年度 中間会計期間 〔平成24年 4月 1日から 平成24年 9月30日まで〕	平成25年度 中間会計期間 〔平成25年 4月 1日から 平成25年 9月30日まで〕
	経 常 収 益		436,485
保 険 料 等 収 入		359,908	329,176
(うち 保 険 料)	(359,652)	(329,129)
資 産 運 用 収 益		68,786	103,327
(うち 利息及び配当金等収入)	(56,767)	(60,285)
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 益)	(403)	(-)
(うち 売買目的有価証券運用益)	(-)	(4,200)
(うち 有 価 証 券 売 却 益)	(3,284)	(31,775)
(うち 金 融 派 生 商 品 収 益)	(7,671)	(-)
(うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 益)	(-)	(6,395)
そ の 他 経 常 収 益		7,790	7,202
(うち 支 払 備 金 戻 入 額)	(2,503)	(1,632)
経 常 費 用		409,605	384,874
保 険 金 等 支 払 金		288,977	265,799
(うち 保 険 金)	(119,619)	(89,011)
(うち 年 金)	(46,198)	(63,621)
(うち 給 付 金)	(63,709)	(62,661)
(うち 解 約 返 戻 金)	(42,378)	(38,433)
(うち そ の 他 返 戻 金)	(16,927)	(11,893)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		40,738	42,806
責 任 準 備 金 繰 入 額		40,700	42,768
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		38	38
資 産 運 用 費 用		26,124	23,098
(うち 支 払 利 息)	(636)	(1,460)
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 損)	(-)	(213)
(うち 売買目的有価証券運用損)	(4,528)	(-)
(うち 有 価 証 券 売 却 損)	(5,869)	(5,202)
(うち 有 価 証 券 評 価 損)	(5,103)	(52)
(うち 金 融 派 生 商 品 費 用)	(-)	(11,056)
(うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 損)	(3,386)	(-)
事 業 費 用		43,821	43,132
そ の 他 経 常 費 用		9,943	10,036
経 常 利 益		26,879	54,832
特 別 利 益		17	2,001
固 定 資 産 等 処 分 益		17	2,001
特 別 損 失		1,200	9,861
固 定 資 産 等 処 分 損		33	7,070
減 損 損 失		114	1,605
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1,053	1,185
税 引 前 中 間 純 剰 余		25,696	46,972
法 人 税 及 び 住 民 税		4,329	12,845
法 人 税 等 調 整 額		301	△ 1,668
法 人 税 等 合 計		4,631	11,176
中 間 純 剰 余		21,065	35,795

6. 中間基金等変動計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成24年度 中間会計期間	平成25年度 中間会計期間	期 別 科 目	平成24年度 中間会計期間	平成25年度 中間会計期間
	(平成24年 4月 1日から 平成24年 9月30日まで)	(平成25年 4月 1日から 平成25年 9月30日まで)		(平成24年 4月 1日から 平成24年 9月30日まで)	(平成25年 4月 1日から 平成25年 9月30日まで)
基金等			基金等合計		
基金			当期首残高	182,216	208,372
当期首残高	35,000	35,000	当中間期変動額		
当中間期変動額			社員配当準備金の積立	△ 23,989	△ 27,762
当中間期変動額合計	—	—	基金利息の支払	△ 621	△ 621
当中間期末残高	35,000	35,000	中間純剰余	21,065	35,795
基金償却積立金			土地再評価差額金の取崩	79	256
当期首残高	71,000	71,000	当中間期変動額合計	△ 3,466	7,667
当中間期変動額			当中間期末残高	178,750	216,040
当中間期変動額合計	—	—	評価・換算差額等		
当中間期末残高	71,000	71,000	その他有価証券評価差額金		
再評価積立金			当期首残高	67,684	215,885
当期首残高	112	112	当中間期変動額		
当中間期変動額			基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 12,706	12,047
当中間期変動額合計	—	—	当中間期変動額合計	△ 12,706	12,047
当中間期末残高	112	112	当中間期末残高	54,978	227,933
剰余金			繰延ヘッジ損益		
損失填補準備金			当期首残高	170	62
当期首残高	2,325	2,399	当中間期変動額		
当中間期変動額			基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 62	△ 48
損失填補準備金の積立	74	86	当中間期変動額合計	△ 62	△ 48
当中間期変動額合計	74	86	当中間期末残高	108	14
当中間期末残高	2,399	2,485	土地再評価差額金		
その他剰余金			当期首残高	3,383	3,421
基金償却準備金			当中間期変動額		
当期首残高	—	9,000	基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 80	△ 256
当中間期変動額			当中間期変動額合計	△ 80	△ 256
基金償却準備金の積立	9,000	9,000	当中間期末残高	3,303	3,165
当中間期変動額合計	9,000	9,000	評価・換算差額等合計		
当中間期末残高	9,000	18,000	当期首残高	71,239	219,370
社員配当準備積立金			当中間期変動額		
当期首残高	3,895	3,895	基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 12,849	11,743
当中間期変動額			当中間期変動額合計	△ 12,849	11,743
当中間期変動額合計	—	—	当中間期末残高	58,389	231,113
当中間期末残高	3,895	3,895	純資産合計		
価格変動積立金			当期首残高	253,455	427,742
当期首残高	11,000	11,000	当中間期変動額		
当中間期変動額			社員配当準備金の積立	△ 23,989	△ 27,762
価格変動積立金の積立	—	10,000	基金利息の支払	△ 621	△ 621
当中間期変動額合計	—	10,000	中間純剰余	21,065	35,795
当中間期末残高	11,000	21,000	土地再評価差額金の取崩	79	256
不動産圧縮準備金			基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 12,849	11,743
当期首残高	289	4,114	当中間期変動額合計	△ 16,315	19,411
当中間期変動額			当中間期末残高	237,140	447,154
不動産圧縮準備金の積立	3,857	—			
不動産圧縮準備金の取崩	△ 32	△ 144			
当中間期変動額合計	3,825	△ 144			
当中間期末残高	4,114	3,969			
別途準備金					
当期首残高	767	767			
当中間期変動額					
当中間期変動額合計	—	—			
当中間期末残高	767	767			
中間未処分剰余金					
当期首残高	57,827	71,084			
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立	△ 23,989	△ 27,762			
損失填補準備金の積立	△ 74	△ 86			
基金利息の支払	△ 621	△ 621			
中間純剰余	21,065	35,795			
基金償却準備金の積立	△ 9,000	△ 9,000			
価格変動積立金の積立	—	△ 10,000			
不動産圧縮準備金の積立	△ 3,857	—			
不動産圧縮準備金の取崩	32	144			
土地再評価差額金の取崩	79	256			
当中間期変動額合計	△ 16,365	△ 11,273			
当中間期末残高	41,461	59,810			
剰余金合計					
当期首残高	76,104	102,260			
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立	△ 23,989	△ 27,762			
基金利息の支払	△ 621	△ 621			
中間純剰余	21,065	35,795			
土地再評価差額金の取崩	79	256			
当中間期変動額合計	△ 3,466	7,667			
当中間期末残高	72,638	109,928			

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成25年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券等の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債（子会社及び関連会社株式は除く）は、9月末日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

(6) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成25年度中間会計期間末

額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は557百万円であります。

(7) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に係る会計基準」(平成10年6月16日 企業会計審議会)に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

(9) リース取引(借手)の処理方法

平成20年3月31日以前に取引を開始した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) リース取引(貸手)の処理方法

当社が貸手となるファイナンス・リース取引については、リース料受取時に利息及び配当金等収入を計上し、原価を資産運用費用に計上しております。

(11) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、貸付金に対する金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

(12) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他の資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(13) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険契約、一部の手術給付金・長期入院給付金付疾病入院特約及び無配当学資保険を対象として積み立てた責任準備金が含まれております。

(14) ソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(15) 繰延資産の処理方法

社債発行差金は、社債の固定金利期間に対応して均等償却しております。

なお、社債発行差金は、社債から控除して表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成25年度中間会計期間末

(16) 責任準備金対応債券

個人保険・個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

2. 主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	28,853	28,853	—
有価証券として取扱わない現金及び預貯金	28,853	28,853	—
コールローン	109,300	109,300	—
買入金銭債権	1,041	1,081	39
貸付金として取扱う債権	1,041	1,081	39
金銭の信託	30,047	30,047	—
売買目的有価証券	30,047	30,047	—
有価証券	4,679,862	4,816,518	136,656
売買目的有価証券	270,170	270,170	—
満期保有目的の債券	844,627	910,803	66,175
責任準備金対応債券	1,233,193	1,304,043	70,850
子会社・関連会社株式	1,393	1,023	△ 369
その他有価証券	2,330,478	2,330,478	—
貸付金	856,647	880,052	23,404
保険約款貸付	66,122	66,122	△ 0
一般貸付	790,524	813,929	23,405
資産計	5,705,752	5,865,852	160,100
社債(*1)	119,405	118,873	△ 532
負債計	119,405	118,873	△ 532
金融派生商品(*2)	2,787	2,787	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	363	363	—
ヘッジ会計が適用されているもの	2,423	2,423	—

(*1) 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(1) 現金及び預貯金(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを除く)、コールローン
全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成25年度中間会計期間末	
(2)	<p>有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)</p> <p>市場価格のある有価証券は、9月末日の市場価格等によっております。一方、市場価格のない有価証券は、主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。</p> <p>なお、子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。当該子会社・関連会社株式の当中間期末における貸借対照表価額は35,560百万円、非上場株式の当中間期末における貸借対照表価額は7,653百万円、組合出資金の当中間期末における貸借対照表価額は8,855百万円であります。</p>
(3)	<p>貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権</p> <p>保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。</p> <p>なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。</p>
(4)	<p>社債</p> <p>当社の発行する社債は、市場価格等によっております。</p>
(5)	<p>金融派生商品</p> <p>①先物、オプションの取引所取引の時価については、取引所清算値段によっております。</p> <p>②オプション、スワップの店頭取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>③為替予約取引の時価については、直物為替相場及び先物為替相場によっております。</p>
3.	<p>当中間期末における賃貸等不動産の貸借対照表価額は182,191百万円、時価は250,678百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。</p> <p>また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は1,234百万円であります。</p>
4.	<p>消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は50,122百万円であります。</p>
5.	<p>貸付金のうち、破綻先債権額は191百万円、延滞債権額は902百万円、貸付条件緩和債権額は658百万円で、その合計額は1,751百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権額はありません。</p> <p>上記各金額は、1.(6)の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は251百万円、延滞債権額は286百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成25年度中間会計期間末											
息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。											
6.	有形固定資産の減価償却累計額は142,805百万円であります。										
7.	特別勘定の資産の額は84,310百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。										
8.	社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table><tr><td>当期首現在高</td><td>52,307百万円</td></tr><tr><td>前期剰余金よりの繰入額</td><td>27,762百万円</td></tr><tr><td>当中間期社員配当金支払額</td><td>14,685百万円</td></tr><tr><td>利息による増加等</td><td>38百万円</td></tr><tr><td>当中間期末現在高</td><td>65,423百万円</td></tr></table>	当期首現在高	52,307百万円	前期剰余金よりの繰入額	27,762百万円	当中間期社員配当金支払額	14,685百万円	利息による増加等	38百万円	当中間期末現在高	65,423百万円
当期首現在高	52,307百万円										
前期剰余金よりの繰入額	27,762百万円										
当中間期社員配当金支払額	14,685百万円										
利息による増加等	38百万円										
当中間期末現在高	65,423百万円										
9.	子会社等の株式は36,953百万円であります。										
10.	担保に供されている資産の額は、有価証券28,646百万円、預貯金1,002百万円であります。 また、担保付き債務の額は4,661百万円であります。										
11.	保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は2百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は29百万円であります。										
12.	貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は872百万円であります。										
13.	社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。										
14.	保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は10,534百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。										

注記事項

(中間損益計算書関係)

平成25年度中間会計期間													
1.	有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 17,241 百万円、株式等 11,662 百万円、外国証券 2,429 百万円であります。												
2.	有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 32 百万円、株式等 2,312 百万円、外国証券 2,857 百万円であります。												
3.	有価証券評価損の主な内訳は、株式等 52 百万円であります。												
4.	支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 0 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 0 百万円であります。												
5.	利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。												
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預貯金利息</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券利息・配当金</td> <td style="text-align: right;">43,821 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">8,772 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">7,578 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他利息配当金</td> <td style="text-align: right;">109 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">60,285 百万円</td> </tr> </table>	預貯金利息	3 百万円	有価証券利息・配当金	43,821 百万円	貸付金利息	8,772 百万円	不動産賃貸料	7,578 百万円	その他利息配当金	109 百万円	計	60,285 百万円
預貯金利息	3 百万円												
有価証券利息・配当金	43,821 百万円												
貸付金利息	8,772 百万円												
不動産賃貸料	7,578 百万円												
その他利息配当金	109 百万円												
計	60,285 百万円												
6.	当中間期における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。												
	(1) 資産のグルーピング方法												
	保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で一つの資産グループとしております。それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに一つの資産グループとしております。												
	(2) 減損損失の認識に至った経緯												
	賃料収入の減少や地価の下落により収益性が著しく低下した一部の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。												
	(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳												
	①賃貸不動産等												
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,511 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,523 百万円</td> </tr> </table>	土地	1,511 百万円	建物等	11 百万円	合計	1,523 百万円						
土地	1,511 百万円												
建物等	11 百万円												
合計	1,523 百万円												
	②遊休不動産等												
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">33 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等</td> <td style="text-align: right;">49 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">82 百万円</td> </tr> </table>	土地	33 百万円	建物等	49 百万円	合計	82 百万円						
土地	33 百万円												
建物等	49 百万円												
合計	82 百万円												
	③合計 (①+②)												
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,544 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等</td> <td style="text-align: right;">60 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,605 百万円</td> </tr> </table>	土地	1,544 百万円	建物等	60 百万円	合計	1,605 百万円						
土地	1,544 百万円												
建物等	60 百万円												
合計	1,605 百万円												
	(4) 回収可能価額の算定方法												
	回収可能価額は正味売却価額を適用しております。なお、正味売却価額については、鑑定評価額、又は公示価格ないし路線価に基づく評価額を使用しております。												

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	36,096	39,596
キャピタル収益	11,231	32,236
金銭の信託運用益	275	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	3,284	31,775
金融派生商品収益	7,671	—
為替差益	—	460
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	20,289	16,700
金銭の信託運用損	—	317
売買目的有価証券運用損	7,874	72
有価証券売却損	5,869	5,202
有価証券評価損	5,103	52
金融派生商品費用	—	11,056
為替差損	1,442	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 9,058	15,535
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	27,038	55,132
臨時収益	6	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	6	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	165	299
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	165	57
個別貸倒引当金繰入額	—	241
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 158	△ 299
経常利益 A+B+C	26,879	54,832

(注) キャピタル損益として記載した項目のうち、以下の①②についてはインカム収益に該当するため、キャピタル損益から控除し、基礎利益に含めています。

- ・平成24年度 ①「金銭の信託運用益」403百万円のうち、利息及び配当金等収入128百万円
第2四半期(上半期) ②「売買目的有価証券運用損」4,528百万円のうち、利息及び配当金等収入3,345百万円
- ・平成25年度 ①「金銭の信託運用損」213百万円のうち、利息及び配当金等収入104百万円
第2四半期(上半期) ②「売買目的有価証券運用益」4,200百万円のうち、利息及び配当金等収入4,273百万円

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	326	432
危険債権	526	667
要管理債権	950	658
小 計 (対合計比)	1,803 (0.19)	1,758 (0.19)
正常債権	955,991	909,281
合 計	957,795	911,040

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額 ①	217	191
延滞債権額 ②	590	902
3ヵ月以上延滞債権額 ③	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	950	658
合計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	1,759 (0.19)	1,751 (0.20)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成25年度第2四半期(上半期)末が破綻先債権額251百万円、延滞債権額286百万円、平成24年度末が破綻先債権額1百万円、延滞債権額288百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあつた債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であつて、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成24年度末	平成25年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	919,451	1,029,926
基金等	178,622	199,887
価格変動準備金	41,628	42,813
危険準備金	83,446	83,503
一般貸倒引当金	1,796	1,592
その他有価証券の評価差額×90%	280,694	296,359
土地の含み損益×85%	72,441	79,292
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	187,478	191,411
負債性資本調達手段等	66,187	119,405
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	△ 19,000	△ 19,000
その他	26,155	34,658
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	189,414	200,265
保険リスク相当額 R_1	27,301	26,821
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,634	9,645
予定利率リスク相当額 R_2	35,956	35,962
資産運用リスク相当額 R_3	145,367	156,299
最低保証リスク相当額 R_7	2	0
経営管理リスク相当額 R_4	4,365	4,574
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	970.8%	1,028.5%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「控除項目」は子会社であるフコクしんらい生命保険株式会社に対する増資額です。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険	—	—	—	—
個人変額年金保険	461	—	327	—
団体年金保険	78,353	—	83,982	—
特別勘定計	78,815	—	84,310	—

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

個人変額保険につきましては、販売していません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	140	468	101	319
合 計	140	468	101	319

②上半期末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	97	21.0 %	79	24.2 %
有 価 証 券	364	79.0	248	75.8
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	364	79.0	248	75.8
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	461	100.0	327	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成25年度 第2四半期(上半期)	
	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	0	31
有価証券売却益	—	—
有価証券評価益	33	43
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他の収益	—	0
有価証券売却損	2	—
有価証券評価損	53	41
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	△22	33

④個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
売買目的有価証券	364	51	248	1

(注) 金銭の信託およびデリバティブは保有していません。

（ご参考）有価証券の時価情報 【会社計（一般勘定＋特別勘定）】

売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	平成24年度末		平成25年度第2四半期（上半期）末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	364,268	42,594	381,045	1,318

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成24年度末					平成25年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	822,875	902,871	79,996	80,084	88	844,627	910,803	66,175	66,187	11
公 社 債	772,539	849,531	76,992	76,992	—	774,605	837,820	63,215	63,215	—
外 国 公 社 債	50,335	53,339	3,003	3,091	88	70,022	72,983	2,960	2,972	11
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,037,091	1,121,931	84,840	85,184	344	1,233,193	1,304,043	70,850	71,308	458
公 社 債	1,015,980	1,100,527	84,547	84,891	344	1,212,387	1,283,009	70,621	71,073	451
外 国 公 社 債	21,110	21,403	292	292	—	20,806	21,034	228	234	6
子会社・関連会社株式	1,393	948	△ 444	—	444	1,393	1,023	△ 369	—	369
そ の 他 有 価 証 券	2,074,912	2,386,795	311,883	323,232	11,349	2,001,189	2,330,478	329,288	337,853	8,565
公 社 債	1,050,811	1,155,266	104,455	104,882	426	811,671	878,514	66,842	67,518	675
株 式	269,432	388,416	118,984	126,549	7,565	269,988	432,422	162,434	165,912	3,477
外 国 証 券	703,721	784,093	80,371	83,532	3,160	862,904	952,784	89,879	94,249	4,369
公 社 債	490,828	553,673	62,844	64,074	1,229	650,985	716,044	65,059	67,972	2,913
株 式 等	212,892	230,419	17,526	19,457	1,930	211,919	236,739	24,820	26,276	1,456
そ の 他 の 証 券	50,947	59,018	8,071	8,268	197	56,625	66,756	10,130	10,173	42
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,936,271	4,412,547	476,275	488,502	12,226	4,080,403	4,546,348	465,944	475,349	9,404
公 社 債	2,839,330	3,105,326	265,995	266,766	770	2,798,664	2,999,344	200,679	201,807	1,127
株 式	269,432	388,416	118,984	126,549	7,565	269,988	432,422	162,434	165,912	3,477
外 国 証 券	776,561	859,785	83,223	86,916	3,692	955,126	1,047,825	92,699	97,456	4,757
公 社 債	562,275	628,416	66,141	67,459	1,317	741,813	810,062	68,248	71,179	2,931
株 式 等	214,285	231,368	17,082	19,457	2,375	213,312	237,763	24,450	26,276	1,826
そ の 他 の 証 券	50,947	59,018	8,071	8,268	197	56,625	66,756	10,130	10,173	42
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区 分	平成24年度末			平成25年度第2四半期（上半期）末		
	貸借対照表計上額	時価	差 額	貸借対照表計上額	時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	819,253	899,337	80,084	840,671	906,859	66,187
公 社 債	772,539	849,531	76,992	774,605	837,820	63,215
外 国 公 社 債	46,714	49,805	3,091	66,066	69,038	2,972
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,621	3,533	△ 88	3,956	3,944	△ 11
公 社 債	—	—	—	—	—	—
外 国 公 社 債	3,621	3,533	△ 88	3,956	3,944	△ 11
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末			平成25年度 第2四半期(上半期)末		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	1,032,379	1,117,564	85,184	1,207,086	1,278,395	71,308
公 社 債	1,011,268	1,096,160	84,891	1,187,679	1,258,753	71,073
外 国 公 社 債	21,110	21,403	292	19,407	19,641	234
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	4,711	4,367	△ 344	26,106	25,648	△ 458
公 社 債	4,711	4,367	△ 344	24,707	24,255	△ 451
外 国 公 社 債	—	—	—	1,398	1,392	△ 6
そ の 他	—	—	—	—	—	—

○其他有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末			平成25年度 第2四半期(上半期)末		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	1,929,626	2,252,859	323,232	1,798,615	2,136,468	337,853
公 社 債	1,033,793	1,138,675	104,882	788,416	855,935	67,518
株 式	209,314	335,864	126,549	241,089	407,001	165,912
外 国 証 券	644,141	727,674	83,532	718,977	813,227	94,249
公 社 債	464,221	528,295	64,074	533,848	601,821	67,972
株 式 等	179,920	199,378	19,457	185,129	211,406	26,276
そ の 他 の 証 券	42,376	50,644	8,268	50,131	60,304	10,173
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	145,286	133,936	△ 11,349	202,574	194,009	△ 8,565
公 社 債	17,017	16,591	△ 426	23,254	22,579	△ 675
株 式	60,117	52,552	△ 7,565	28,898	25,421	△ 3,477
外 国 証 券	59,579	56,419	△ 3,160	143,926	139,557	△ 4,369
公 社 債	26,607	25,377	△ 1,229	117,136	114,223	△ 2,913
株 式 等	32,972	31,041	△ 1,930	26,789	25,333	△ 1,456
そ の 他 の 証 券	8,570	8,373	△ 197	6,494	6,451	△ 42
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	35,560	35,560
そ の 他 有 価 証 券	15,405	16,508
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	7,738	7,653
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	7,667	8,855
合 計	50,966	52,069

（ご参考）デリバティブ取引の時価情報 【会社計（一般勘定＋特別勘定）】

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

平成24年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	93	△ 888	—	—	—	△ 795
ヘッジ会計非適用分	△ 137	967	—	△ 498	—	331
合計	△ 43	78	—	△ 498	—	△ 463
平成25年度 第2四半期（上半期）末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	22	2,401	—	—	—	2,423
ヘッジ会計非適用分	△ 267	2,184	△ 100	△ 1,453	—	363
合計	△ 244	4,585	△ 100	△ 1,453	—	2,787

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（平成24年度末：通貨関連 △888百万円、平成25年度第2四半期（上半期）末：通貨関連 2,401百万円）、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

（単位：百万円）

区分	種類	平成24年度末				平成25年度第2四半期（上半期）末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店	国内金利スワップション 売 建								
	固定金利受取/変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
	(—)				(—)				
	固定金利支払/変動金利受取	—	—	—	—	—	—	—	—
(—)				(—)					
頭	買 建								
	固定金利受取/変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
	(—)				(—)				
	固定金利支払/変動金利受取	300,000	—	170	△ 137	300,000	—	40	△ 267
(307)				(307)					
合計				△ 137				△ 267	

（注）括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年度末				平成25年度第2四半期(上半期)末					
		契約	額等		時価	差損益	契約	額等		時価	差損益
			うち1年超					うち1年超			
店頭	為替予約										
	売 建	190,966	—	189,966	999	238,371	—	236,197	—	2,173	
	(米ドル)	54,731	—	54,070	660	93,514	—	92,351	—	1,162	
	(ユーロ)	52,090	—	50,993	1,097	47,365	—	47,070	—	294	
	(豪ドル)	35,994	—	36,684	△ 690	37,204	—	36,738	—	465	
	(カナダドル)	29,554	—	29,611	△ 57	33,559	—	33,168	—	390	
	(英ポンド)	18,595	—	18,606	△ 11	26,726	—	26,867	—	△ 140	
	(シンガポールドル)	0	—	0	0	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション										
	売 建										
	コール	15,681	—	—	—	5,095	—	—	—	—	—
	(米ドル)	(108)	—	33	74	(18)	—	4	—	13	
	(ユーロ)	(66)	—	32	34	(18)	—	4	—	13	
	プット	(41)	—	1	40	(—)	—	—	—	—	
	買 建	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	—	
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	—	
	プット	20,550	—	—	—	4,800	—	—	—	—	
	(米ドル)	(116)	—	9	△ 107	(18)	—	15	—	△ 2	
	(ユーロ)	(66)	—	0	△ 66	(18)	—	15	—	△ 2	
合計	(50)	—	9	△ 41	(—)	—	—	—	—		
合計				967					2,184		

(注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 上半期末(年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年度末				平成25年度第2四半期(上半期)末					
		契約	額等		時価	差損益	契約	額等		時価	差損益
			うち1年超					うち1年超			
取引所	株価指数先物										
	売 建	—	—	—	—	7,175	—	7,230	—	△ 54	
店頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	株式オプション										
	売 建										
	コール	(—)	—	—	—	6,250	—	—	—	—	
	プット	(—)	—	—	—	(126)	—	172	—	△ 45	
	買 建	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	—	
店頭	買 建										
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	—	
プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	—		
合計	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	—		
合計				—					△ 100		

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年度末				平成25年度第2四半期(上半期)末					
		契約	額等		時価	差損益	契約	額等		時価	差損益
			うち1年超					うち1年超			
取引所	国内債券先物										
	売 建	174,087	—	174,552	△ 464	143,046	—	144,120	—	△ 1,074	
取引所	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	外国債券先物										
売 建	10,517	—	10,551	△ 34	20,005	—	20,385	—	△ 379		
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合計				△ 498				△ 1,453			

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

〔平成24年度末〕 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	国内金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 固定金利支払/変動金利受取	貸付金	12,495	495	93
			—	—	—
合計					

(ご参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位：百万円)

国内金利スワップ		1年以内	1年～3年	3年超
残存期間				
	受取側固定スワップ想定元本	12,000	495	—
	平均受取固定金利	1.65%	2.30%	—
	平均支払変動金利	0.53%	1.15%	—
	支払側固定スワップ想定元本	—	—	—
	平均受取変動金利	—	—	—
	平均支払固定金利	—	—	—

〔平成25年度第2四半期(上半期)末〕 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	国内金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 固定金利支払/変動金利受取	貸付金	2,392	392	22
			—	—	—
合計					

(ご参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位：百万円)

国内金利スワップ		1年以内	1年～3年	3年超
残存期間				
	受取側固定スワップ想定元本	2,000	392	—
	平均受取固定金利	2.12%	2.31%	—
	平均支払変動金利	0.51%	1.13%	—
	支払側固定スワップ想定元本	—	—	—
	平均受取変動金利	—	—	—
	平均支払固定金利	—	—	—

○通貨関連

〔平成24年度末〕 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約 売建 (米ドル) (ユーロ) (豪ドル) 買建	外貨建債券	139,523	—	140,412
			94,974	—	96,269
			34,703	—	34,409
			9,845	—	9,732
			—	—	—
合計					

〔平成25年度第2四半期(上半期)末〕 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約 売建 (米ドル) (ユーロ) (豪ドル) 買建	外貨建債券	286,209	—	283,808
			231,758	—	229,033
			37,226	—	37,576
			17,224	—	17,198
			—	—	—
合計					

- (注) 1. 上半期末(年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。
2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

○株式関連

平成24年度末、平成25年度第2四半期(上半期)末とも保有していません。

○債券関連

平成24年度末、平成25年度第2四半期(上半期)末とも保有していません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)
経 常 収 益	553,885	486,743
経 常 利 益	28,488	57,596
中 間 純 剰 余	21,186	37,019
中 間 包 括 利 益	9,514	48,117

項 目	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
総 資 産	7,538,862	7,688,221
ソルベンシー・マージン比率	994.6%	1,053.4%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	5 社
持分法適用非連結子会社数	0 社
持分法適用関連会社数	0 社

(3) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成24年度末 要約連結貸借対照表 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 中間連結会計期間末 (平成25年9月30日現在)
(資産の部)		
現金及び預貯金	72,868	85,820
コールポート	70,300	109,300
買入金銭債権	1,111	1,041
金銭の信託	31,322	31,047
有価証券	6,108,723	6,288,466
貸付金	910,657	859,973
有形固定資産	272,228	232,558
無形固定資産	18,727	17,277
代理店貸	6	2
再保険貸	56	20
その他資産	54,698	63,670
繰延税金資産	362	1,030
貸倒引当金	△ 2,201	△ 1,988
資産の部合計	7,538,862	7,688,221

期 別 科 目	平成24年度末 要約連結貸借対照表 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 中間連結会計期間末 (平成25年9月30日現在)
(負債の部)		
保険契約準備金	6,856,928	6,929,046
支払準備金	24,663	23,035
責任準備金	6,779,259	6,840,007
社員配当準備金	52,307	65,423
契約者配当準備金	697	579
代理店借	375	171
再保険借	113	120
社債	66,187	119,405
その他負債	53,918	54,458
退職給付引当金	45,153	44,112
価格変動準備金	46,625	47,961
繰延税金負債	16,938	20,775
再評価に係る繰延税金負債	16,119	15,947
負債の部合計	7,102,360	7,231,998
(純資産の部)		
基金	35,000	35,000
基金償却積立金	71,000	71,000
再評価積立金	112	112
連結剰余金	102,904	111,795
基金等合計	209,016	217,907
その他有価証券評価差額金	219,719	230,658
繰延ヘッジ損益	62	14
土地再評価差額金	3,421	3,165
為替換算調整勘定	△ 635	△ 473
その他の包括利益累計額合計	222,569	233,365
少数株主持分	4,916	4,950
純資産の部合計	436,502	456,223
負債及び純資産の部合計	7,538,862	7,688,221

(4)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成24年度 中間連結会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕	平成25年度 中間連結会計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕
	経 常 収 益		553,885
保 険 料 等 収 入		467,052	363,388
資 産 運 用 収 益		78,840	115,807
(うち 利息及び配当金等収入)	(66,612)	(71,606)
(うち 金銭の信託運用益)	(403)	(-)
(うち 売買目的有価証券運用益)	(-)	(4,200)
(うち 有価証券売却益)	(3,504)	(32,933)
(うち 金融派生商品収益)	(7,671)	(-)
(うち 特別勘定資産運用益)	(-)	(6,395)
そ の 他 経 常 収 益		7,992	7,547
(うち 支払備金戻入額)	(2,333)	(1,628)
経 常 費 用		525,397	429,147
保 険 金 等 支 払 金		302,904	287,384
(うち 保 険 金)	(120,668)	(90,264)
(うち 年 金)	(46,297)	(63,822)
(うち 給 付 金)	(67,087)	(66,834)
(うち 解 約 返 戻 金)	(51,504)	(54,228)
(うち そ の 他 返 戻 金)	(17,120)	(11,975)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		136,498	60,786
責 任 準 備 金 繰 入 額		136,460	60,748
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		38	38
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		25,933	22,613
(うち 支 払 利 息)	(646)	(1,472)
(うち 金銭の信託運用損)	(-)	(213)
(うち 売買目的有価証券運用損)	(4,528)	(-)
(うち 有価証券売却損)	(6,062)	(5,202)
(うち 有価証券評価損)	(5,103)	(52)
(うち 金融派生商品費用)	(-)	(11,056)
(うち 特別勘定資産運用損)	(3,386)	(-)
事 業 費		49,036	47,429
そ の 他 経 常 費 用		11,023	10,932
経 常 利 益		28,488	57,596
特 別 利 益		17	2,001
固 定 資 産 等 処 分 益		17	2,001
特 別 損 失		1,388	10,012
固 定 資 産 等 処 分 損 失		80	7,071
減 損 損 失		114	1,605
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1,193	1,335
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		228	256
税 金 等 調 整 前 中 間 純 剰 余		26,888	49,329
法 人 税 及 び 住 民 税 等		5,162	13,883
法 人 税 等 調 整 額		381	△ 1,774
法 人 税 等 合 計		5,544	12,108
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 剰 余		21,344	37,220
少 数 株 主 利 益		157	201
中 間 純 剰 余		21,186	37,019

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成25年度
		中間連結会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕
少数株主損益調整前中間純剰余		21,344
その他の包括利益		△ 11,829
その他有価証券評価差額金		△ 11,799
繰延ヘッジ損益		△ 62
土地再評価差額金		△ 0
為替換算調整勘定		33
中間包括利益		9,514
親会社に係る中間包括利益		9,245
少数株主に係る中間包括利益		268

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成24年度 中間連結会計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年度 中間連結会計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
	営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純剰余(△は損失)		26,888	49,329
貸貸用不動産等減価償却費		2,904	2,509
減価償却費		3,190	3,541
減損損失		114	1,605
のれん償却額		381	381
支払備金の増減額(△は減少)		△ 2,333	△ 1,628
責任準備金の増減額(△は減少)		136,460	60,748
社員配当準備金積立利息繰入額		38	38
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0
契約者配当準備金繰入額		228	256
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 133	△ 212
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△ 695	△ 1,040
価格変動準備金の増減額(△は減少)		1,193	1,335
利息及び配当金等収入		△ 66,612	△ 71,606
有価証券関係損益(△は益)		7,501	△ 27,005
支払利息		646	1,472
為替差損益(△は益)		1,443	△ 461
有形固定資産関係損益(△は益)		43	4,994
その他		△ 468	△ 3,427
小 計		110,791	20,831
利息及び配当金等の受取額		72,199	79,773
利息の支払額		△ 1,371	△ 2,215
社員配当金の支払額		△ 12,903	△ 14,685
契約者配当金の支払額		△ 326	△ 374
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		△ 2,626	△ 10,101
営業活動によるキャッシュ・フロー		165,763	73,227
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)		159	△ 298
買入金銭債権の売却・償還による収入		34	68
金銭の信託の増加による支出		—	△ 2,000
金銭の信託の減少による収入		5,034	1,999
有価証券の取得による支出		△ 454,082	△ 646,053
有価証券の売却・償還による収入		253,749	521,367
貸付けによる支出		△ 40,398	△ 31,044
貸付金の回収による収入		82,840	76,630
金融派生商品の決済による収支(純額)		6,359	△ 11,775
その他		2,101	△ 8,301
資産運用活動計		△ 144,201	△ 99,408
(営業活動及び資産運用活動計)	(21,561)	(△ 26,180)
有形固定資産の取得による支出		△ 2,229	△ 733
有形固定資産の売却による収入		63	30,364
無形固定資産の取得による支出		△ 1,088	△ 1,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 147,457	△ 70,795
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		—	49,870
基金利息の支払額		△ 621	△ 621
少数株主への配当金の支払額		△ 12	△ 12
リース債務の返済による支出		△ 234	△ 402
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 867	48,833
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 92	358
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		17,346	51,624
現金及び現金同等物期首残高		138,504	142,596
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		155,850	194,220

(6) 中間連結基金等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	平成24年度 中間連結会計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年度 中間連結会計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
基金等		
基金		
当期首残高	35,000	35,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	35,000	35,000
基金償却積立金		
当期首残高	71,000	71,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	71,000	71,000
再評価積立金		
当期首残高	112	112
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	112	112
連結剰余金		
当期首残高	77,183	102,904
当中間期変動額		
社員配当準備金の積立	△ 23,989	△ 27,762
基金利息の支払	△ 621	△ 621
中間純剰余	21,186	37,019
土地再評価差額金の取崩	79	256
当中間期変動額合計	△ 3,344	8,891
当中間期末残高	73,838	111,795
基金等合計		
当期首残高	183,295	209,016
当中間期変動額		
社員配当準備金の積立	△ 23,989	△ 27,762
基金利息の支払	△ 621	△ 621
中間純剰余	21,186	37,019
土地再評価差額金の取崩	79	256
当中間期変動額合計	△ 3,344	8,891
当中間期末残高	179,950	217,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	68,806	219,719
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 11,910	10,938
当中間期変動額合計	△ 11,910	10,938
当中間期末残高	56,895	230,658
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	170	62
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 62	△ 48
当中間期変動額合計	△ 62	△ 48
当中間期末残高	108	14
土地再評価差額金		
当期首残高	3,383	3,421
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 80	△ 256
当中間期変動額合計	△ 80	△ 256
当中間期末残高	3,303	3,165
為替換算調整勘定		
当期首残高	△ 828	△ 635
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	33	161
当中間期変動額合計	33	161
当中間期末残高	△ 795	△ 473
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71,532	222,569
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 12,020	10,796
当中間期変動額合計	△ 12,020	10,796
当中間期末残高	59,512	233,365
少数株主持分		
当期首残高	4,421	4,916
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	256	34
当中間期変動額合計	256	34
当中間期末残高	4,678	4,950
純資産合計		
当期首残高	259,249	436,502
当中間期変動額		
社員配当準備金の積立	△ 23,989	△ 27,762
基金利息の支払	△ 621	△ 621
中間純剰余	21,186	37,019
土地再評価差額金の取崩	79	256
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 11,764	10,830
当中間期変動額合計	△ 15,108	19,721
当中間期末残高	244,140	456,223

注記事項

(中間連結財務諸表の作成方針)

	平成25年度中間連結会計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等数 5社 富国生命投資顧問株式会社 フコクしんらい生命保険株式会社 フコク情報システム株式会社 富国生命インターナショナル(英国)株式会社 富国生命インターナショナル(米国)株式会社</p> <p>主要な非連結の子会社及び子法人等は、富国生命ビル株式会社であります。</p> <p>非連結の子会社及び子法人等7社については、総資産、売上高、中間純損益及び剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結の子会社及び子法人等(富国生命ビル株式会社他)については、それぞれ中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。</p> <p>(2) 関連法人等はありません。</p>
3. 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等のうち、在外子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

平成25年度中間連結会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券等の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

親会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 貸倒引当金の計上方法

親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

平成25年度中間連結会計期間末

額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は557百万円であります。

(7) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に係る会計基準」（平成10年6月16日 企業会計審議会）に基づき、当中間連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

(9) リース取引（借手）の処理方法

平成20年3月31日以前に取引を開始した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) リース取引（貸手）の処理方法

親会社が貸手となるファイナンス・リース取引については、リース料受取時に利息及び配当金等収入を計上し、原価を資産運用費用に計上しております。

(11) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成18年8月11日 企業会計基準第10号）に従い、主に、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、貸付金に対する金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、親会社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

(12) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

(13) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

平成25年度中間連結会計期間末

なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、親会社の一部の個人年金保険契約、一部の手術給付金・長期入院給付金付疾病入院特約及び無配当学資保険を対象として積み立てた責任準備金が含まれております。

(14) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

①ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

②リース資産

リース期間に基づく定額法によっております。

(15) 繰延資産の処理方法

社債発行差金は、社債の固定金利期間に対応して均等償却しております。

なお、社債発行差金は、社債から控除して表示しております。

(16) 責任準備金対応債券

親会社は、個人保険・個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

平成25年度中間連結会計期間末

2. 主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	85,737	85,737	—
有価証券として取扱わない現金及び預貯金	85,737	85,737	—
コールローン	109,300	109,300	—
買入金銭債権	1,041	1,081	39
貸付金として取扱う債権	1,041	1,081	39
金銭の信託	30,047	30,047	—
売買目的有価証券	30,047	30,047	—
有価証券	6,190,610	6,406,373	215,763
売買目的有価証券	270,170	270,170	—
満期保有目的の債券	1,261,347	1,356,147	94,800
責任準備金対応債券	2,066,573	2,187,536	120,962
その他有価証券	2,592,519	2,592,519	—
貸付金	859,973	883,377	23,404
保険約款貸付	69,448	69,447	△ 0
一般貸付	790,524	813,929	23,405
資産計	7,276,710	7,515,917	239,207
社債(*1)	119,405	118,873	△ 532
負債計	119,405	118,873	△ 532
金融派生商品(*2)	2,787	2,787	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	363	363	—
ヘッジ会計が適用されているもの	2,423	2,423	—

(*1) 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(1) 現金及び預貯金(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを除く)、コールローン
全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

市場価格のある有価証券は、9月末日の市場価格等によっております。一方、市場価格のない有価証券は、主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。

なお、非連結の子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。当該子会社・関連会社株式の当中間連結会計期間末にお

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

平成25年度中間連結会計期間末	
	ける貸借対照表価額は519百万円、非上場株式の当中間連結会計期間末における貸借対照表価額は7,653百万円、組合出資金の当中間連結会計期間末における貸借対照表価額は8,855百万円であります。
(3)	<p>貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。 一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。 なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。</p>
(4)	<p>社債 親会社の発行する社債は、市場価格等によっております。</p>
(5)	<p>金融派生商品 ①先物、オプションの取引所取引の時価については、取引所清算値段によっております。 ②オプション、スワップの店頭取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。 ③為替予約取引の時価については、直物為替相場及び先物為替相場によっております。</p>
3.	<p>当中間連結会計期間末における賃貸等不動産の貸借対照表価額は180,339百万円、時価は248,395百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は1,218百万円であります。</p>
4.	<p>消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は50,122百万円であります。</p>
5.	<p>貸付金のうち、破綻先債権額は191百万円、延滞債権額は902百万円、貸付条件緩和債権額は658百万円で、その合計額は1,751百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権額はありません。 上記各金額は、1.(6)の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は251百万円、延滞債権額は286百万円それぞれ減少しております。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

平成25年度中間連結会計期間末											
6.	有形固定資産の減価償却累計額は143,116百万円であります。										
7.	特別勘定の資産の額は84,310百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。										
8.	社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td style="text-align: right;">52,307百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度剰余金よりの繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,762百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間社員配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">14,685百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末現在高</td> <td style="text-align: right;">65,423百万円</td> </tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	52,307百万円	前連結会計年度剰余金よりの繰入額	27,762百万円	当中間連結会計期間社員配当金支払額	14,685百万円	利息による増加等	38百万円	当中間連結会計期間末現在高	65,423百万円
当連結会計年度期首現在高	52,307百万円										
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	27,762百万円										
当中間連結会計期間社員配当金支払額	14,685百万円										
利息による増加等	38百万円										
当中間連結会計期間末現在高	65,423百万円										
9.	契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末現在高</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	697百万円	当中間連結会計期間契約者配当金支払額	374百万円	利息による増加等	0百万円	契約者配当準備金繰入額	256百万円	当中間連結会計期間末現在高	579百万円
当連結会計年度期首現在高	697百万円										
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	374百万円										
利息による増加等	0百万円										
契約者配当準備金繰入額	256百万円										
当中間連結会計期間末現在高	579百万円										
10.	非連結の子会社等の株式は519百万円であります。										
11.	担保に供されている資産の額は、有価証券28,646百万円、預貯金1,002百万円あります。 また、担保付き債務の額は4,661百万円あります。										
12.	保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は2百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は47百万円あります。										
13.	貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は872百万円あります。										
14.	社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。										
15.	保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における今後の負担見積額は12,453百万円あります。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。										

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

平成25年度中間連結会計期間

1. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は0百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は4百万円であります。
2. 親会社の当中間連結会計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
 - (1) 資産のグルーピング方法
保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で一つの資産グループとしております。それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに一つの資産グループとしております。
 - (2) 減損損失の認識に至った経緯
賃料収入の減少や地価の下落により収益性が著しく低下した一部の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
 - (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

①賃貸不動産等	
土地	1,511百万円
建物等	11百万円
合計	1,523百万円
②遊休不動産等	
土地	33百万円
建物等	49百万円
合計	82百万円
③合計(①+②)	
土地	1,544百万円
建物等	60百万円
合計	1,605百万円
 - (4) 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は正味売却価額を適用しております。なお、正味売却価額については、鑑定評価額、又は公示価格ないし路線価に基づく評価額を使用しております。

注記事項

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成25年度中間連結会計期間	
1. 現金及び現金同等物の範囲は、「現金」「振替口座の預り金」「当座預金」「普通預金」「通知預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の定期預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の外貨預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の譲渡性預金」「コールローン」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の買入金銭債権」であります。	
2. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表上に記載されている科目別の内訳は次のとおりであります。	
現金及び預貯金勘定	85,820 百万円
コールローン勘定	109,300 百万円
買入金銭債権勘定	1,041 百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える定期預金	△ 300 百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える外貨預金	△ 599 百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える買入金銭債権	△ 1,041 百万円
現金及び現金同等物	194,220 百万円

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成24年度末	平成25年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	956,020	1,067,599
基金等	180,855	203,803
価格変動準備金	46,625	47,961
危険準備金	85,102	85,236
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	1,796	1,592
その他有価証券の評価差額×90%	286,774	300,808
土地の含み損益×85%	72,441	79,292
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	189,458	193,474
負債性資本調達手段等	66,187	119,405
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	26,777	36,024
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	192,238	202,688
保険リスク相当額 R_1	27,902	27,427
一般保険リスク相当額 R_5	-	-
巨大災害リスク相当額 R_6	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,754	9,763
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	36,326	36,333
最低保証リスク相当額 R_7	2	0
資産運用リスク相当額 R_3	147,663	158,195
経営管理リスク相当額 R_4	4,432	4,634
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	994.6%	1,053.4%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(8) セグメント情報

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資運用事業及び投資助言事業、システム開発事業、海外にて投資運用事業及び投資助言事業を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。

平成25年度第2四半期(上半期)報告
補 足 資 料

一般勘定資産の運用状況

1. 有価証券明細表	… 1頁
2. 有価証券の残存期間別残高	… 1頁
3. 業種別株式保有明細表	… 2頁
4. 貸付金明細表	… 3頁
5. 貸付金残存期間別残高	… 3頁
6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	… 4頁
7. 貸付金業種別内訳	… 5頁
8. 貸付金地域別内訳	… 6頁
9. 貸付金担保別内訳	… 6頁
10. 海外投融資の状況	… 7頁
(1) 資産別明細	… 7頁
(2) 地域別構成	… 8頁
(3) 外貨建資産の通貨別構成	… 8頁

<u>貸倒引当金等の明細</u>	… 9頁
-------------------------	------

一般勘定資産の運用状況

1. 有価証券明細表

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
国債	2,159,419	47.4%	2,079,564	43.9%
地方債	168,388	3.7	165,500	3.5
社債	643,881	14.1	648,840	13.7
うち公社・公団債	397,427	8.7	412,341	8.7
株式	431,715	9.5	475,637	10.1
外国証券	1,087,223	23.9	1,286,777	27.2
公社債	855,410	18.8	1,048,644	22.2
株式等	231,812	5.1	238,132	5.0
その他の証券	66,686	1.5	75,611	1.6
合計	4,557,314	100.0	4,731,931	100.0

2. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	159,893	384,861	401,402	337,768	423,053	2,850,336	4,557,314
国債	34,004	84,499	28,846	23,555	156,721	1,831,792	2,159,419
地方債	16,121	21,422	31,994	3,270	2,463	93,115	168,388
社債	29,396	55,088	140,771	97,884	79,314	241,426	643,881
株式						431,715	431,715
外国証券	80,045	222,536	198,471	213,057	170,973	202,138	1,087,223
公社債	78,849	173,978	187,133	213,057	170,458	31,932	855,410
株式等	1,195	48,557	11,338	—	515	170,205	231,812
その他の証券	325	1,314	1,319	—	13,579	50,146	66,686
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	平成25年度第2四半期(上半期)末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	184,027	399,760	434,545	403,112	439,908	2,870,577	4,731,931
国債	40,086	99,283	9,269	22,529	105,036	1,803,360	2,079,564
地方債	19,742	13,234	35,284	2,246	2,456	92,536	165,500
社債	30,617	68,351	158,651	78,687	76,560	235,972	648,840
株式						475,637	475,637
外国証券	92,693	217,935	230,225	294,225	246,737	204,960	1,286,777
公社債	92,406	159,681	225,302	294,225	245,942	31,086	1,048,644
株式等	286	58,254	4,922	—	794	173,874	238,132
その他の証券	888	954	1,114	5,423	9,117	58,111	75,611
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

3. 業種別株式保有明細表

(単位：百万円)

区 分		平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		—	—%	—	—%
鉱業		—	—	—	—
建設業		8,347	1.9	9,379	2.0
製 造 業	食料品	50,835	11.8	56,518	11.9
	繊維製品	10,978	2.5	12,804	2.7
	パルプ・紙	867	0.2	1,150	0.2
	化学	36,593	8.5	36,604	7.7
	医薬品	11,499	2.7	11,108	2.3
	石油・石炭製品	43	0.0	152	0.0
	ゴム製品	3,432	0.8	2,187	0.5
	ガラス・土石製品	2,183	0.5	1,133	0.2
	鉄鋼	4,946	1.1	7,332	1.5
	非鉄金属	1,771	0.4	2,025	0.4
	金属製品	9,291	2.2	12,773	2.7
	機械	29,066	6.7	38,364	8.1
	電気機器	33,061	7.7	36,160	7.6
	輸送用機器	9,329	2.2	7,120	1.5
精密機器	1,836	0.4	1,887	0.4	
その他製品	4,428	1.0	5,493	1.2	
電気・ガス業		33,423	7.7	37,641	7.9
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	52,465	12.2	51,556	10.8
	海運業	—	—	—	—
	空運業	2,391	0.6	3,200	0.7
	倉庫・運輸関連業	82	0.0	76	0.0
	情報・通信業	8,660	2.0	9,769	2.1
商 業	卸売業	9,071	2.1	12,439	2.6
	小売業	4,978	1.2	4,179	0.9
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	21,282	4.9	23,372	4.9
	証券、商品先物取引業	6,470	1.5	8,166	1.7
	保険業	38,537	8.9	39,508	8.3
	その他金融業	14,951	3.5	16,686	3.5
不動産業		5,902	1.4	6,649	1.4
サービス業		14,983	3.5	20,194	4.2
合 計		431,715	100.0	475,637	100.0

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

4. 貸付金明細表

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
保 険 約 款 貸 付	66,807	66,122
契 約 者 貸 付	61,193	60,631
保 険 料 振 替 貸 付	5,613	5,490
一 般 貸 付	840,701	790,524
(うち非居住者貸付)	(1,300)	(1,300)
企 業 貸 付	618,472	580,251
(うち国内企業向け)	(618,472)	(580,251)
国・国際機関・政府関係機関貸付	1,589	1,559
公共団体・公企業貸付	10,747	10,523
住 宅 口 一 ン	95,651	90,726
消 費 者 口 一 ン	71,709	67,648
そ の 他	42,531	39,816
合 計	907,508	856,647

5. 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	平 成 2 4 年 度 末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	20,462	19,943	12,508	13,927	14,164	60,109	141,115
固 定 金 利	77,988	163,893	150,533	103,786	91,100	112,282	699,585
一 般 貸 付 計	98,451	183,836	163,041	117,714	105,265	172,392	840,701

(単位:百万円)

区 分	平 成 2 5 年 度 第 2 四 半 期 (上 半 期) 末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	9,286	16,545	12,823	13,432	13,609	55,565	121,263
固 定 金 利	86,332	161,387	146,041	83,490	79,789	112,220	669,261
一 般 貸 付 計	95,619	177,932	158,864	96,922	93,398	167,786	790,524

6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円)

区 分		平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
			占 率		占 率
大 企 業	貸付先数	145	52.2%	141	52.4%
	金 額	589,247	95.3	553,863	95.5
中 堅 企 業	貸付先数	1	0.4	1	0.4
	金 額	1,000	0.2	1,000	0.2
中 小 企 業	貸付先数	132	47.5	127	47.2
	金 額	28,225	4.6	25,387	4.4
国内企業向け 貸付計		278	100.0	269	100.0
		618,472	100.0	580,251	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業種	①右の②～④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「物品賃貸業」、 「学術研究、専門・技術 サービス業」、 「宿泊業」、「生活関連 サービス業、娯楽業」、 「教育、学習支援業」、 「医療・福祉」、「その他 のサービス」		④「卸売業」	
	大企業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ
中堅企業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

7. 貸付金業種別内訳

(単位:百万円)

区 分		平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
		金額	占率	金額	占率
国 内 向 け	製 造 業	147,172	17.5%	144,656	18.3%
	食 料	17,052	2.0	17,384	2.2
	織 維	2,000	0.2	2,000	0.3
	木 材 ・ 木 製 品	—	—	—	—
	パ ル プ ・ 紙	10,500	1.2	10,500	1.3
	印 刷	481	0.1	388	0.0
	化 学	16,290	1.9	15,915	2.0
	石 油 ・ 石 炭	5,500	0.7	5,650	0.7
	窯 業 ・ 土 石	7,898	0.9	7,657	1.0
	鉄 鋼	23,300	2.8	23,250	2.9
	非 鉄 金 属	868	0.1	1,146	0.1
	金 属 製 品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	22,953	2.7	22,365	2.8
	電 気 機 械	12,600	1.5	10,700	1.4
	輸 送 用 機 械	23,700	2.8	23,700	3.0
	そ の 他 の 製 造 業	4,030	0.5	4,000	0.5
	農 業 、 林 業	—	—	—	—
	漁 業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建 設 業	5,729	0.7	5,182	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	56,473	6.7	56,787	7.2	
情 報 通 信 業	15,834	1.9	13,800	1.7	
運 輸 業 、 郵 便 業	72,249	8.6	70,675	8.9	
卸 売 業	103,250	12.3	91,625	11.6	
小 売 業	1,874	0.2	1,844	0.2	
金 融 業 、 保 険 業	130,250	15.5	121,069	15.3	
不 動 産 業	56,189	6.7	48,055	6.1	
物 品 賃 貸 業	34,422	4.1	31,914	4.0	
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	
宿 泊 業	51	0.0	51	0.0	
飲 食 業	—	—	—	—	
生活関連サービス業、娯楽業	3,028	0.4	2,564	0.3	
教 育 、 学 習 支 援 業	—	—	—	—	
医 療 ・ 福 祉	5	0.0	—	—	
そ の 他 の サ ー ビ ス	2,840	0.3	2,707	0.3	
地 方 公 共 団 体	154	0.0	111	0.0	
個人(住宅・消費・納税資金等)	209,876	25.0	198,182	25.1	
合 計	839,401	99.8	789,224	99.8	
海 外 向 け	政 府 等	1,300	0.2	1,300	0.2
	金 融 機 関	—	—	—	—
	商 工 業 (等)	—	—	—	—
合 計	1,300	0.2	1,300	0.2	
一 般 貸 付 計	840,701	100.0	790,524	100.0	

(注)国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

8. 貸付金地域別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北 海 道	1,016	0.2%	1,012	0.2%
東 北	9,111	1.4	9,078	1.5
関 東	502,813	79.9	463,711	78.5
中 部	42,390	6.7	42,220	7.1
近 畿	57,166	9.1	58,069	9.8
中 国	6,638	1.1	6,627	1.1
四 国	174	0.0	145	0.0
九 州	10,212	1.6	10,176	1.7
合 計	629,524	100.0	591,042	100.0

- (注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

9. 貸付金担保別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	11,316	1.3%	11,161	1.4%
有価証券担保貸付	1,508	0.2	2,793	0.4
不動産・動産・財団担保貸付	9,807	1.2	8,368	1.1
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保 証 貸 付	58,734	7.0	56,420	7.1
信 用 貸 付	603,290	71.8	564,567	71.4
そ の 他	167,360	19.9	158,374	20.0
一 般 貸 付 計	840,701	100.0	790,524	100.0
うち 劣後特約付貸付	81,800	9.7	74,800	9.5

10. 海外投融資の状況

(1) 資産別明細

① 外貨建資産

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	781,743	68.9%	1,009,464	73.8%
株 式	12,358	1.1	12,967	0.9
預貯金・その他	165,711	14.6	176,737	12.9
小 計	959,813	84.6	1,199,169	87.7

② 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	—	—%	—	—%
預貯金・その他	3,999	0.4	2,999	0.2
小 計	3,999	0.4	2,999	0.2

③ 円貨建資産

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	1,300	0.1%	1,300	0.1%
公社債(円建外債)・その他	169,817	15.0	163,798	12.0
小 計	171,117	15.1	165,098	12.1

④ 合 計

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
海 外 投 融 資	1,134,930	100.0%	1,367,266	100.0%

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

(2) 地域別構成

[平成24年度末]

(単位：百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	256,593	23.6%	233,241	27.3%	23,351	10.1%	—	—%
ヨーロッパ	413,610	38.0	360,415	42.1	53,194	22.9	—	—
オセアニア	70,715	6.5	70,715	8.3	—	—	—	—
ア ジ ア	22,160	2.0	22,160	2.6	—	—	—	—
中 南 米	175,177	16.1	19,911	2.3	155,266	67.0	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	148,965	13.7	148,965	17.4	—	—	1,300	100.0
合 計	1,087,223	100.0	855,410	100.0	231,812	100.0	1,300	100.0

[平成25年度第2四半期（上半期）末]

(単位：百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	446,149	34.7%	419,870	40.0%	26,278	11.0%	—	—%
ヨーロッパ	424,738	33.0	368,699	35.2	56,038	23.5	—	—
オセアニア	74,038	5.8	74,038	7.1	—	—	—	—
ア ジ ア	19,735	1.5	19,735	1.9	—	—	—	—
中 南 米	173,952	13.5	18,136	1.7	155,815	65.4	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	148,163	11.5	148,163	14.1	—	—	1,300	100.0
合 計	1,286,777	100.0	1,048,644	100.0	238,132	100.0	1,300	100.0

(3) 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	459,789	47.9%	666,457	55.6%
ユ ー ロ	253,041	26.4	267,399	22.3
豪 ド ル	94,834	9.9	98,678	8.2
カナダドル	83,719	8.7	91,483	7.6
英 ポ ン ド	61,694	6.4	69,771	5.8
そ の 他	6,735	0.7	5,379	0.4
合 計	959,813	100.0	1,199,169	100.0

貸倒引当金等の明細

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位:百万円)

	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
一般貸倒引当金	1,796	1,592
個別貸倒引当金	405	395
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	2,201	1,988

(注)個別貸倒引当金の残高は、取立不能見込額を直接減額したことにより、平成24年度末は308百万円、平成25年度第2四半期(上半期)末は557百万円減少しています。

(2) 個別貸倒引当金

(単位:百万円)

	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
繰入額	713	953
取崩額	689	711
繰入額	24	241

(注)「取崩額」は、償却等に伴う取崩額を除いています。

(3) 特定海外債権引当勘定

(単位:百万円)

	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
対象国数	—	—
対象債権額	—	—
繰入額	—	—
引当残高	—	—

(4) 貸付金償却

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度 第2四半期(上半期)
貸付金償却	—	—